

特別寄稿

三鷹市の自治体経営分析

「地域コミュニティを経営資源として
活かす“地域”づくり～持続可能な地域
資源の創出に向けて～」

法政大学 大学院 政策創造研究科教授
岡本 義行

地域コミュニティを経営資源として活かす“地域”づくり ～持続可能な地域資源の創出に向けて～

法政大学大学院 政策創造研究科

教授 岡本 義行

1 はじめに

震災によって地域コミュニティの大切さが再認識されたように見える。地域コミュニティとは何であろうか。多くの人が、戦後、職を求めて故郷の地域コミュニティを出た。海外移民のように生活のために国を捨てざるをえない人々もいる。他方、故郷から出ずに地域コミュニティにしがみついて事業を起こして産業を創出する人々もいる。前者の場合には、巨大な産業や大都市が生まれる可能性が高い。アジア型と言えるかもしれない。後者では小さな地域産業が点在することが予測される。欧米型と言えるかもしれない。地域コミュニティが積極的な意味を持つのは後者である。

近年、地域と経済活動は切り離せないという認識が欧米では強まっている。「地域イノベーション」という現象が議論されているが、地域において人々が知識を創造してイノベーションを惹起するというものである。そういう条件がなければ、グローバル化した世界経済の中で地域は生き残れないということでもある。日本では大企業の企業城下町以外、地域産業はほとんど壊滅していると言っても過言ではない。そのため地域イノベーションという言葉がしっくりこないが、アメリカでもヨーロッパでも生き生きした地方の小都市が存在して、そこでは独自の産業がイノベーションしながら世界と競争している。なぜそのようなことが可能なのか。

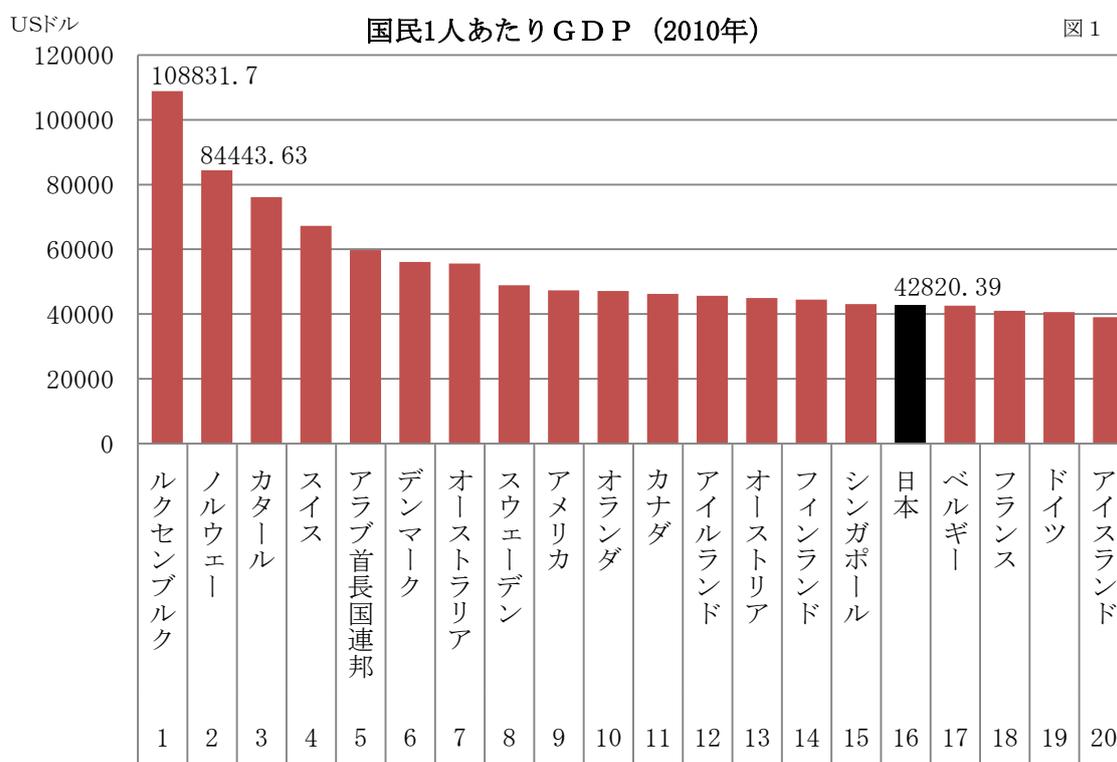
比喩的に言えば、地域が大企業のような機能を果たしているのである。大企業内でイノベーションが起こるように、地域内のネットワークされた中小企業でイノベーションが生まれるのである。何がイノベーションを生み出すのか。地域コミュニティと産業集積や産業クラスターがイノベーションを誘発しているのである。地域コミュニティの住民が共有する知識や情報を基盤として協働して、新技術や知識創造することでイノベーションを引き起こす。これは金融業やIT産業だけでなく、製造業やサービス業はもちろん、農業、漁業、林業といった第一次産業についてもイノベーションを起こしている。それによって大都市ではなく辺境の地域であっても高い所得を得ている。

以下では、地域が持続可能な地域資源であるためには地域産業がグローバルな競争力を持たねばならないこと、そして地域においても知識創造によるイノベーションが可能であることを述べる。いわゆる地域資源は重要であるが、最終的な地域資源はそれを活用する人材である。すでに、採用者の50%は外国人という日本の大企業もある。現在、世界中で人材

の育成競争と獲得競争が展開されている。あらゆる面でイノベーションが不可避だからである。農林水産業においてもイノベーションに成功している事例をあげる。そこで地域コミュニティが果たす役割を述べる。最後に、三鷹市が地域コミュニティを基盤としてサステイナブルな地域づくりの条件をあげることにしたい。

2 地域を取り巻く経済環境

バブル崩壊後、「失われた10年あるいは20年」と呼ばれ、日本経済は低迷が続いた。このデフレの原因についてはさまざま議論されてきたが、この間日本経済はほとんど経済成長できなかった。所得もほとんど増加しなかった。国際的な所得ランキングも低下し、世界のトップレベルにあった順位は20位近くまで低下してしまった(図1)。デフレの時期には日本の生産性も上がらなかった。新製品の開発や企業のイノベーションはあったが、日本経済全体として顕著な「発展」はなかったのである。



他方で、国際的な経済環境は大きく変化した。韓国、台湾、中国、インドなどアジア諸国、そしてブラジルなどの南米諸国は経済発展の軌道に乗ったかに見え、「世界の工場」の地位を築きつつある。日本企業は雪崩を打って中国に進出したが、メイドイン・チャイナが日本市場を圧倒している。後発の工業国の製品は日本市場だけではなく、アメリカやEUの市場を席卷している。先進諸国は失業率の上昇に苦しんでいる。

同時に、日本経済の成長を支えてきた基礎的な要因が変化し始めた。今回のデフレを高齢化によって説明しようという議論もあるように、急速な少子高齢化は大きな経済基盤の

変化である。これと連動して、地方では、とくに中山間地において過疎化が進んでいる。地方ばかりでなく都市部でも、今後高齢化は深刻な問題となると予想される。

日本経済を取り巻く内外の環境は大きく変化したにもかかわらず、人々の意識も政策もバブル以前の考え方とそれほど変わっていないようにみえる。不況やデフレからの脱却と称して公共投資を継続してきた。循環型の経済の落ち込みではなく、構造的な不況ともいえるものである。中国などのアジア諸国の低賃金と競争するには、日本の企業経営や産業構造を転換する必要があるにもかかわらず、人々の認識も政策も従来型の継続である。既に指摘したように、所得が上昇していないばかりかむしろ賃金は低下しているとともに、非正規雇用の増加など雇用の流動化が加速している。この現象を小泉改革の結果として一部の人々は非難するが、これは日本経済が構造的に調整せざるをえなかった結果でもある。さもなければ日本の失業率は上昇していたに違いない。

しかし、この構造的調整だけでは十分ではないために現在でも日本経済のデフレと不況が続いている。さらに賃金を下げて、中国経済と競争すべきか。この方向では日本人の誰も幸福にはならない。むしろデフレを加速する恐れがある。

社会保障や生活水準も経済成長がなければ維持できない。財政赤字の累積が 1,000 兆円に達しようとしているが、デフレに対して国債発行による借金で経済と生活を維持してきたともいえる。OECDは日本が財政健全化するために消費税 20%を予想している。しかし、消費税増税は不況をさらに深刻化させる可能性もあり、本質的な解決にはつながらないという見方もある。経済成長率を高められれば現実的な解決策となるはずであるが、これまでデフレに苦しんできた日本経済がおいそれと成長率を高められるわけでもない。それには日本経済の「復興」や再出発が必要であると思われる。そのためには企業経営や産業構造の転換が求められる。地域や産業のあり方や生活の仕方も変えなければならないかもしれない。

これはこれまで日本の主力産業であった製造業に対する評価に関わる。GDPの構成比でみれば製造業の比率は低いですが、製造業は日本経済を支えてきた産業である。日本経済は自動車や電気・電子産業など製造業で現在の地位を築いてきた。現在でも製造業の復権を期待する人々は少なくない。マスコミを含めて、日本人の製造業に対する拘りは非常に強い。他方で、一般的に製造業の付加価値は低く、労働集約的な製造業では中国などのアジア諸国の低賃金と競争しなければならず、製造業によって日本経済の再生は難しいと考える経済学者も少なくない。知識を基盤とした産業構造への転換が必要であり、金融業やIT産業のような産業への転換を促すべきであるというものである。

ところが、日本の金融業やIT産業は国際的には競争優位どころか比較劣位にあり、日本の主力産業となるのは容易ではない。それは日本の人材育成と関連している。知識社会に向けて学校教育の改革、また働き方や企業組織など、日本の社会を大きく変えることも必要なのである。

これほど極端でないとしても、グローバルな競争力を持つように産業構造の転換をはか

り、日本経済の成長を維持しなければ、積み上がった財政赤字と不況のもとで所得の低下傾向は継続するに違いない。ところで、アメリカやEU諸国も日本と同様に、中国など低賃金の国々から国内市場を席卷され、自国産業の競争力強化に取り組まざるをえなかった。

経済が成長するためには、労働人口の増加がなければ技術進歩、すなわちイノベーションが論理的には不可欠である。日本のように人口減少が始まっている国では、生活水準を維持するためには移民は1つの方法であるが、外国人の活用はなかなかコンセンサスが得られない。しかし、実際には今回の原子力発電所の事故により研修生と呼ばれる外国人労働者が帰国してしまい、農業や漁業の現場に大きな打撃を与えている。他方、技術進歩やイノベーションの源泉は研究開発など知識創造である。イノベーションは単なる技術革新ではなく、流通や管理、そして社会の仕組みの革新でもある。そのためには利害調整も重要であるが、なによりも組織やルールの制度設計が必要あり、そのための知識創造が求められる。知識創造が重要視される「知識社会」への移行には教育政策や産業政策の転換が必要である。アメリカでは「イノベートアメリカ(パルミサーノレポート)」(2003)¹によって、そしてEUでも「リスボン宣言」や「欧州2020」によって知識社会へと大きく舵を切ってきた。こうしたグローバルな経済環境の渦中にあることをわれわれは認識しなければならない。

3 地域資源とは何か

地域活性化や地域再生には地域資源の発掘が必要であるといわれている。それでは地域資源とは何だろうか。地域資源には、自然資源、歴史的建築物、文化遺産、産業遺跡などさまざま指摘されるが、水や葉っぱ、そして道ばたの石ころも地域資源である。そういう意味では地域に存在するあらゆるものが地域資源といえる。

実際、徳島県上勝町の「いろどり」は葉っぱビジネスで成功している。日本中どこにも紅葉などの葉っぱは存在する。いろどりの成功を見て葉っぱビジネスに参入した地域もあったが、必ずしも成功していない。「いろどり」の素晴らしさは中山間地において高齢者の事業として成り立っているということである。中山間地においてお婆さんやお爺さんたちを動機付け、事業に積極的に参加させ、1,000万円もの高収益をあげさせる地域ネットワークが形成されている。また、成功の最大の理由は本事業を構築した横石知二氏の能力と努力によるところが大きいと思われる。

他方で、豊かな地域資源に恵まれた地域が活性化に成功しているかといえば、必ずしもそういうことではない。たとえば、日本の沿岸ではどこでも海産物がとれる。海産物の地域資源あれば地域活性化に成功しているというわけではない。最近注目されている隠岐の海士町は次から次へと海産物などを原料とした商品開発をしている。これは外部から高学

¹ イノベートアメリカ(パルミサーノレポート)は「米国の競争優位はイノベーション以外にはない」と結論づけ、イノベーションを促進する環境づくりに米国社会を最適化する方策として、「教育人材」、「研究開発」、「社会インフラ」の3つの側面からの政策を提言した。

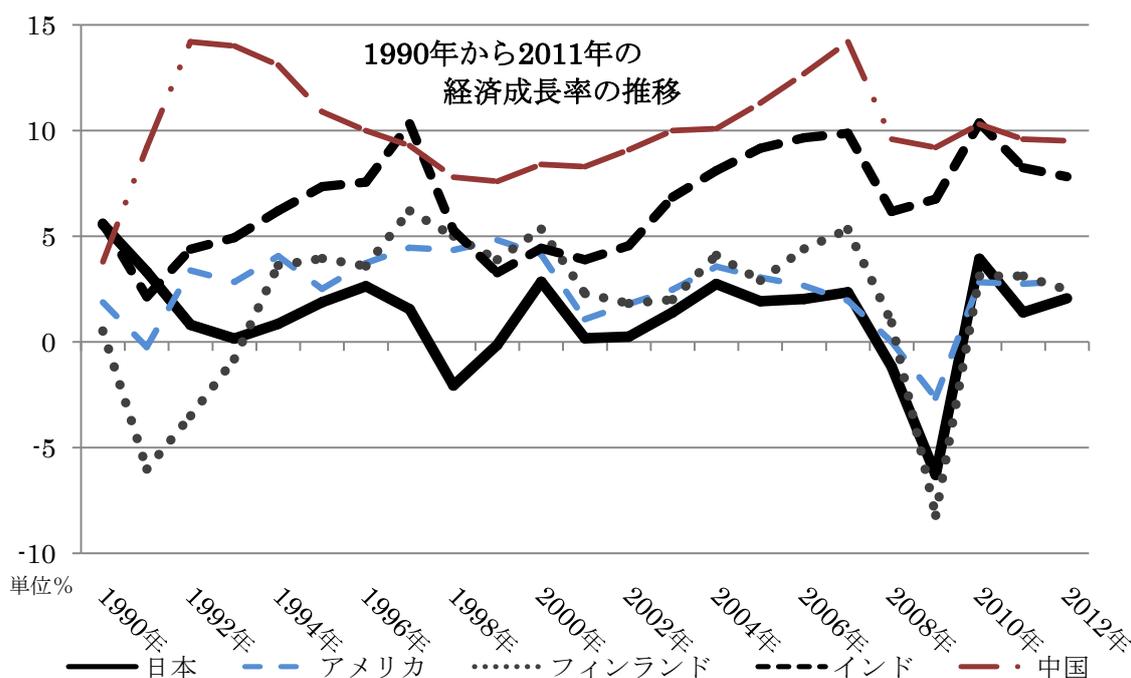
歴で有能な若者が集まって来て商品開発に取り組むからである。なぜ若者がIターンするのか。それは住み着く魅力があるからである。その仕組みを構築することで地域資源が活用されるのである。どんなに豊かな地域資源であろうと活用できなければ意味がない。地域資源を活用できる人材こそが根源的な唯一の資源なのである。

外部から移り住んだ人を人材として活用できる地域ばかりではない。旧住民と別荘地に移り住んだ新住民が反目してほとんどコミュニケーションしない例は少なくない。定年退職者や別荘住民も、それ自身が資源である。イタリアではメイドイン・イタリー製品の海外市場を切り開いたのは、ドイツやイギリスから移り住んだ別荘住人でもあったといわれている。

浜松市はホンダ、ヤマハ、スズキなど多くの企業を生み出してきたが、ここで起業した企業家の多くはよそ者である。シリコンバレーのような地域は言うまでもないが、地域の内外を問わず人材を活用できる地域がイノベーションを引き起こす。少なくとも地域が開かれており、外部の有能な人材を受け入れる寛容さが重要である。究極の地域資源は人材なのである。

4 人材の育成

グローバルな競争環境は既に述べたように大きく変化している。中国やインドなど途上国であった国々や旧社会主義諸国が、イデオロギーのくびきを放たれ経済発展し始めて世界経済に参入すると、世界中に安価な製品が満ち溢れ始めた。今後、アラブ社会のジャスミン革命が広がれば工業化によってさらに競争は拡大する。市場開放の流れの中で、日本だけではなく先進国は安価な輸入品の増加で失業率の上昇に苦しめられることとなる。日



本は労働市場を弾力化して実質的な賃金切り下げや円安政策で対応しようとしたが、「ものづくり」を看板にした日本経済の経済構造を基本的に温存してきた。

先ほど述べたEUでは、EU内部に途上国ともいえる国々を抱え事態はより複雑であるが、新たな成長戦略として知識や情報を基盤とした「知的な（smart）成長」を目標として掲げている。低労働コストで商品を輸出する途上国や中進国との競争に対応するため、単に技術だけではなく社会全体の「包括的な」イノベーションを目指している。経済、社会、地域を連携して、イノベーションを推進することで高い水準の雇用を確保しようというものである。

2000年の「リスボン戦略」以来の成長戦略、そして今回採択された2010年「欧州2020」の成長戦略は知識社会の強化に向けられている。先進国が生活水準を維持しながら、途上国や中進国との競争力を獲得するためには、知識を基盤としたイノベーションしかないのである。

知識社会における「包括的な」イノベーションの基盤は教育や人材育成である。先進国はさまざまなレベルで教育改革を実施してきた。OECDによるPISA（15歳生徒の学習到達度調査）は、知識の量ではなく知識の応用という「新しい学力」を測定することに重心が置かれている。PISAテストでは日本の学力低下が懸念され、「ゆとり教育」から脱却を図った。しかし、継続的にPISAテストで上位に位置するフィンランドは授業時間が最も短い、徹底した「ゆとり教育」の国であることはあまり知られていない。

しかし、フィンランド流「ゆとり教育」の秘密の1つは教員教育であるとみられる。教師になるためには学部と修士の5年間の課程を修了することが必要である。教員養成ばかりでなく、EUにおける高等教育は学部プラス修士を5年で修了する「ボローニャ・マスター」が標準になった。近い将来、15歳だけではなく大卒レベルの国際比較テストも予定されている。この側面でも人材のグローバル標準化は避けられない。

知識社会のもとでは大学が決定的な役割を果たす。日本では産学官連携がそれほど重要視されているとは思えないが、アメリカやヨーロッパでは産業においても地域においても中心的なプレーヤーとして位置づけられている。したがって、大学の研究・教育・地域貢献のレベルは非常に重要である。世界の大学の中で日本のランキングは低い。2010年大学ランキングでは200位に日本の大学は5校しか入っていない。東京大学でも26位である。大学の競争力が高くなければ地域や産業の競争力が高まらないというのが先進国の常識である。産業界は大学に役立つ教育を求めているが、先進国のランキングの高い大学はすぐに役立つ教育をしているわけではない。むしろ基礎的な教育をしている印象が強い。しかし、教員も学生も強いインセンティブが働いている。たとえば、フランスの大学では1年生から2年生になるときに50%しか進級できないし、2年生から3年生にも50%しか進級できないので、結果として卒業できる学生は25%に過ぎない。

アメリカやEUでは社会人は継続的に学習する。MBAが典型的であるが、企業でも公共部門でも管理職は修士号を2つ以上持っている人や博士号を持っている人が少なくない。日本では社会教育が充実しているという神話があったが、この変化の激しい時代には30年前の知識のままでは現実になかなか対応できないだろう。アメリカでは定期的に夜学や遠隔事業で学習している人が少なくない。日本では社会人が継続学習している割合は1%台であるが、欧米では20~30%と大きな開きがある。キャリアアップには継続的な学習が必要なこともあるが、個人としてスキルアップやネットワークづくりにはビジネススクールは欠かせないのである。日本企業が国際化するにつれて人材も国際水準に近づかざるをえない。

先進諸国は一般に高齢化社会である。若く柔軟なイノベーションの担い手を求めている。その第一の候補は途上国からの留学生である。若く優秀な留学生を自国に引き寄せようと競っている。言うまでもなく、教育した後は自国で働いてもらうのである。残念ながら、この競争に日本は立ち後れている。また、第一級の途上国の人材にとって日本企業の昇進制度では時間がかかりすぎる。

5 現代的な産業再生

産業のあり方も変化しているようにみえる。トヨタや日立のような大企業を中核としたピラミッド型の生産体制はものづくりの中では存続し続けるが、大企業といえども社内で自足的に事業を展開することが難しくなっている。大企業間の合従連衡や大企業とベンチャーとの連携も生まれている。スピードある事業展開と多様な経営資源が必要だからである。オープンイノベーションと呼ばれる他企業と協力してイノベーションを進められない企業は生き残れないであろう。

途上国でもない限り、地域が単なる企業誘致によって所得と雇用を生み出すことは難しい。先進諸国ではクラスター戦略と呼ばれる政策をとっている。地域における企業が連携することで、イノベーションや高付加価値化を推進する仕組みでもある。日本も「産業クラスター政策」や「知的クラスター政策」を経産省と文科省が推進してきたが、海外のクラスター戦略とはかなり異なる。たとえば、クラスター政策というとハイテクをイメージするが、先進国のクラスター戦略はハイテク産業だけではなく、第一次産業におけるイノベーションを創発することも目的としている。産業クラスター政策はEUではイタリアの産業集積をモデルとして新しい地域と産業の育成手法ともなっている。

企業あるいは産業のクラスターそのものが企業を誘致する。何らかの減税やインセンティブによる政策的な誘致ではなく、企業はそこに立地することで競争優位を得るというインセンティブである。アメリカのノース・カロライナ州にリサーチ・トライアングルと呼ばれるハイテク産業の地域がある。トライアングルはノース・カロライナ州立大学、デューク大学、ノース・カロライナ大学の3大学である。州政府は研究補助者を大量に養成してバイオ関連企業の誘致に成功した。バイオ産業にとっては研究補助者はインフラなので

ある。マックなどで働く女性などを官民で協力して人材育成した結果、企業が集積してバイオクラスターが形成されたといわれる。

オランダは意外なことに、世界第2の農産物の輸出国である。言うまでもなく、第1位はアメリカであり、第3位はフランスである。オランダのような高い労働コストの国で農業製品に強い競争力がある。その中心はフードバレーと呼ばれるワゲニンゲン地域である。ワゲニンゲン大学ほか2つの大学が核となって、この周辺には農業や食品加工企業が1,440社、民間企業の研究所が70か所、研究機関が20か所立地しており、研究者15,000人が研究に従事しているという。70万人の人がこのクラスターで働いている。ここは世界3位の食品技術の研究拠点として、世界から企業と人材を引き寄せているのである。日本の食品加工メーカーもここに研究拠点を置いている。フードバレーは食品に関する「知のクラスター」なのである。

もう1つノルウェーにおける養殖漁業クラスターの事例をあげよう。震災で打撃を受けた漁師の3分の1以上が廃業しようとしている。低所得で後継者もないのが実情である。日本の漁業とは異なり、ノルウェーの漁業は高付加価値の輸出産業である。ノルウェー人の一人当たりの所得は日本人の約2倍あるが（図1）、漁業の生産性格差はさらに大きく、漁業従事者の所得は1,000万円を超える。漁業であってもイノベーションを起こすことが可能なのである。生産や流通はもちろん、養殖用の餌の研究開発や市場までも総合的にクラスターに立地する企業関わっている。日本の家庭で消費される鯖の3割近くがノルウェー産である。さすがに、鯖寿司には適さないといわれているが、脂ののった鯖はノルウェー産であることが多い。

林業で有名なクラスターがフィンランドにある。詳細は別の機会にするが、日本人がお荷物と考えている第一次産業であっても、イノベーションの余地があり、高付加価値を生む輸出産業となりうることを上記の例は示している。低賃金を武器に競争力を獲得しているわけではなく、むしろ日本よりも所得は高い国々である。製造業についても同様なクラスターは存在する。しかし、この種のクラスターは地域を核とした近接性が意味を持っているようにみえる。

6 地域コミュニティの機能

クラスターという経済活動は言うまでもなく地域に立地する。人材も一人では資源として機能できない。人がつながって、すなわちネットワークして初めて人材となる。これはコミュニティでもある。一人一人がバラバラであればコミュニティも社会も存在しないし、人間の経済的活動は大きく制限される。

地域に根ざしたコミュニティであれば、経済活動の拠点として、上で述べたようなクラスターとして機能して、地域イノベーションが生まれる可能性がある。たとえば、人々が信頼し合い協力できれば、契約書を作ることなしに経済取引ができるために取引コストを下げるができる。また、シリコンバレーについてアナリー・サクセニアンが指摘して

いるように、競合企業間であっても技術情報の交換ができればイノベーションの可能性が高まる。地域内で独自の人材育成が実施されることもある。こうした条件が地域内に存在すれば他地域の人に対して有利に働く。

地域コミュニティそのものが価値を生み出すのである。クラスターが競争力を持つためには、そして地域競争力を持つ地域では、こうした現象が通常みられる。産業集積や産業クラスターが立地する地域内では、地域独自の価値観、文化、ルール、言葉の使い方などが育まれる。これが地域コミュニティの特徴であるが、クラスターのような経済活動にはプラスに働くこともあればマイナスに働くこともあるが、少なくとも地域づくりにプラスになるような地域コミュニティの形成が重要である。

日本では、ある調査によれば、地域コミュニティとは学校区であると考えている人が多い。顔が見える範囲ということかもしれないが、都市と農村では地域コミュニティの意味合いはかなり異なるだろう。農村や漁村では誰もが知り合いであることは少なくないが、都会では孤独死に象徴される現象がみられる。そこでは地域コミュニティが機能しているわけでもなく、心地よいというわけではないかもしれない。

ともかく、地域力ともいえる地域の活性化の度合いや地域づくりの基盤は、当該コミュニティにおける個々人の能力とともに、個々人の関係の強さにある。後者は近年語られることが多い「ソーシャル・キャピタル」といって良いかもしれない。重要な決定がスムーズに決められる地域があれば、なかなか決められない地域もある。コミュニティ内の協力が容易である地域もあれば、つまらない課題でも協力関係が結べない地域もある。コミュニティの基盤ともいえるソーシャル・キャピタルの程度に依存する。

地域イノベーションにはソーシャル・キャピタルが必要なのである。地域イノベーションは地域の課題解決でもあるが、それはコミュニティ構成員の利害関係に抵触するかもしれない。短期的には得する人も損する人もいる。それを乗り越えることができる関係がソーシャル・キャピタルである。とくに知識や技術の共有から知識創造が求められる「知識社会」においては、個人は自発的に関係を持ちながらイノベーションを創発することが期待される。

7 おわりに

少子高齢化、財政赤字の累積、あるいはワーキングプアなどの当面する課題を解決するには、日本経済のある種の「復興」が必要である。過去の柵にとらわれない改革やイノベーションによる「経済成長」が不可欠である。大企業におけるイノベーションばかりではなく、地域レベルのイノベーションによって社会全体の生産性をあげ、暮らしやすい地域社会をつくりあげることが求められている。社会の仕組みやルールによって良質のサービスを安い価格で提供するためにも、イノベーションが必要なのである。

これまで述べた考え方によれば、三鷹市で地域イノベーションの誘発を促進するには、ネットワーク大学を活用した住民の学習機会の提供、住民間のネットワークの強化、三鷹

市外の資源の活用、そしてなによりも住みやすい三鷹市を実現して人材を集積することが求められている。地域間競争が意識され、いわゆる地域力を高めることを地域自身が進めなくてはならない時代にあつて、三鷹市は地域コミュニティに関するさまざまな施策を展開してきた。

三鷹市は長年コミュニティの醸成に取り組んできた。自律的な活動を目指す地域自治に向けた住民協議会(コミュニティセンター)は、都市部における地域コミュニティ構築の活動である。さらに、学校・地域・保護者が三位一体となって児童・生徒を育もうとする『コミュニティスクールを基礎とした小・中一貫教育校』のように、三鷹市は地域コミュニティのネットワーク強化や人材育成に重層的な取り組みを展開してきた。福祉分野でもコミュニティ再構築を図りつつ、その資源を非常時の災害時要援護者への支援へと展開しようと「地域ケアネット」事業も拡大中である。福祉分野と防災(総務)分野のコラボレート施策であり、新たなネットワークの創生を試みている。

こうした地域コミュニティや地域ネットワークがうまく機能してコミュニティの強化につながることを期待される。基本的にコミュニティは構成メンバーが積極的にコミュニティの活動に関わることで機能するのである。構成メンバーや関係者のそれぞれが受益者としての意識だけでは十分に機能しない。コミュニティへの関わりは民主主義の基盤であり、地域社会の基盤である。コミュニティ教育は子供の時代から教育も必要であり、学校区だけではなく、コミュニティの中で教育していくことが期待される。

地域としては、雇用の場を生み出す場や所得を生み出す企業、そして税収も必要である。地域自治も地域コミュニティ育成も、活性化した地域経済の基盤の上で成り立つ。大企業の工場誘致は今や昔の話であり、むしろそれは地域にとっては難しい存在になりかねない。三鷹市のような地域では、そのような都市型産業の可能性はあるのだろうか。

地域産業の育成のためには、より積極的なクラスター形成に向けた政策の可能性もある。これは小規模でも特徴のある産業を形成する政策である。単なる企業誘致ではなく、地域的な競争優位を得られる産業形成である。起業の誘発も必要である。バイオや自動車といった規模のクラスターは必要ない。文化や福祉に関連する産業でもよく、中小企業からなるクラスターであっても良い。しかし、グローバルな競争力が不可欠な条件である。

ヨーロッパでみられる産業クラスターは人口数万の都市周辺でも世界的な競争力を有している。環境、福祉、生活に関わる領域で小さくても光る産業を育成するためには地域コミュニティの活性化が必要であるが、逆に地域のサステイナブルな経済基盤が確固とした地域コミュニティを形成させる。第一次産業でも日本よりもはるかに高い所得を得ている。三鷹という地域特性を活用して、グローバルな競争力を持つ、小さくても「ピリリと辛い」都市型産業を育成することは困難を極める課題ではない。

